

## 第39期 年次報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

 三協フロンティア株式会社



## 基本理念

### 目的（存在理由）

#### 社会への貢献

わたしたちは  
社会に役立ち、人々の心や暮らしを豊かにし、  
よって社会に貢献することを目的とします。

### 基本的価値観（不変の主義）

#### 1 開拓の精神

わたしたちは、失敗を恐れず、情熱を持って、  
未開の地（新しい分野）に挑戦することを誇りとします。

#### 2 不断の努力

わたしたちは、弛みない努力によって、  
困難に打ち勝ち、目的の実現に至ることを喜びとします。

#### 3 誠実な意志

わたしたちは、わたしたちを支える人々※に対し、  
揺らぐことのない誠実な意志によって行動します。

※「私たちを支える人々」とはステークホルダー  
（お客様、サプライヤー、株主・投資家、従業員とその家族など）を指します。

## 株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに第39期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）  
年次報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社は、質の高い快適な空間の提供を通じて人々の心  
や暮らしを豊かにすることを目的としています。また、ユニット  
ハウスを通じて建築物の再利用を促進し、資源循環型社  
会の形成に貢献することを社会における当社の存在理由  
としています。

ユニットハウスは、必要などきに必要空間を必要なだけ  
利用し、その場所で不要になったら別の場所に移設し、再利  
用を行うという、今までの建築概念にない発想を可能として  
います。これからの社会システムに必要とされるものを自ら作

り出し、そのオリジナル製品によって社会に貢献するという創業当時から受け継がれてきたフロンテアスピリッツ（開拓の精神）を原点に、原材料、原油価格の高騰という厳しい世界経済の変化を逆に好機ととらえ、成長をめざしてまいります。

### 当事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の業績について

当事業年度の建設市場は、建築物の安全性の確保を図ることを目的として平成19年6月20日に施行された改正建築基準法により建築確認の審査基準が厳格化されました。この影響により、7月以降、建築着工が大幅に減少しました。このような状況のもと、当社の主要顧客先である大手ゼネコンにおいても工事着工にブレーキがかかり、仮設ユニットハウスのレンタル出荷棟数は下半期には前年を下回る状況で推移いたしました。

一方、新たな需要先の開拓として注力しているユニットハウスの本建築物の販売につきましては、改正建築基準法の影響を受けたものの、営業力・製品力の強化を図ることにより、前年同期比並みの売上高をあげることができました。

また、当事業年度には平成19年3月25日に発生した能登半島地震、平成19年7月16日に発生した新潟中越沖地震により被災された方々向けの応急仮設住宅を提供いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、17,840百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

利益面におきましては、前事業年度にユニットハウスの展示販売を行うスペースナビの不採算店舗を閉鎖し収益性が改善されたことや、工場の生産ラインの改善、物流システムの効率化に努めたことにより営業利益は1,422百万円（同2.4%増）、経常利益は1,317百万円（同4.5%増）と、いずれも微増ながら前事業年度を上回ることができました。当期純利益につきましては、退職給付制度の見直しを行い、企業型確定拠出年金に移行した結果、適格退職年金制度終了益74百万円を特別利益に計上する一方で、役員退職慰労金の過去勤務費用120百万円、遊休資産（土地）の減損損失48百万円を特別損失に計上したことにより547百万円（同18.0%減）となりました。

建設市場全体の先行きは不透明感が増しておりますが、今後も主力事業である仮設ユニットハウスのレンタルシェア拡大に引き続き注力するとともに、新たな需要先の開拓として推し進めている事務所や店舗などの本建築物の受注に傾注してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長 **長妻貴嗣**

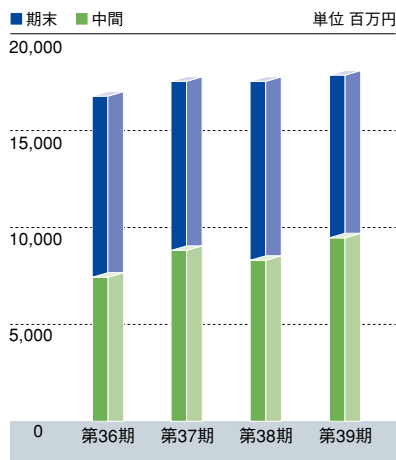
## 業績ハイライト

科目	期別 第35期 (平成16年3月期)	第36期 (平成17年3月期)	第37期 (平成18年3月期)	第38期 (平成19年3月期)	第39期 (平成20年3月期)
売上高(百万円)	16,465	16,758	17,473	17,446	17,840
経常利益(百万円)	1,548	1,681	1,145	1,260	1,317
当期純利益(百万円)	769	906	484	668	547
1株当たり当期純利益(円)	68.81	81.12	21.67	29.90	24.52
総資産(百万円)	24,804	26,371	27,461	28,123	28,260
純資産(百万円)	14,828	15,554	15,618	16,004	16,266
1株当たり純資産(円)	1,326.85	1,391.94	698.94	716.25	727.61

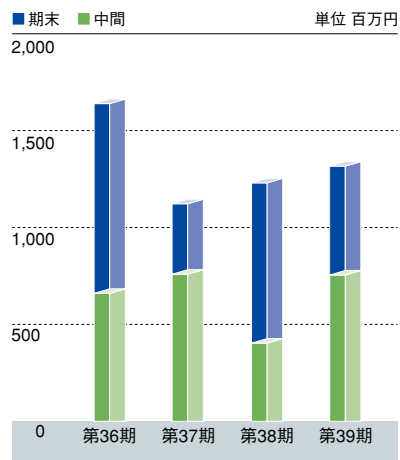
(注) 1) 第38期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2) 平成17年11月18日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。なお、第37期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

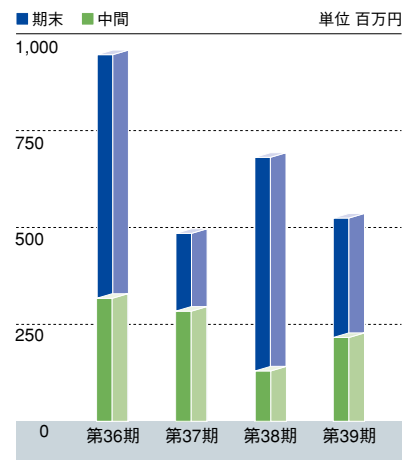
### 売上高の推移



### 経常利益の推移



### 当期純利益の推移



#### 免責条項

本報告書で記述されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果については当社が保証するものではありません。

### ユニットハウスのレンタル

建設現場事務所やイベント時の物販ブースなどに利用される仮設建築用のユニットハウスのレンタルサービス。当期は、新製品『COSMO CT-J』を投入しました。

平成19年6月の改正建築基準法により建築確認の審査基準が厳格化し、当事業の主要な取引先である建設業界において工事着工にブレーキがかかった結果、レンタル出荷棟数は、厳しい状況で推移しました。しかし、レンタル稼働棟数が順調に推移したことから、売上高は11,753百万円（前年比2.3%増）となりました。

また、施工時の安全性と効率性をさらに向上した新製品『COSMO CT-J』の販売活動の推進により、一層のシェア拡大に取り組んでいきます。



3階建の建設現場事務所  
『COSMO CT-J』



東京モーターショーで利用される  
ユニットハウス

### ユニットハウスの販売

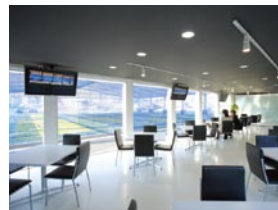
オフィス、店舗、教育・保育施設、倉庫など、さまざまな用途で使用できるユニットハウスを全国の店舗で販売しています。

主力製品である高品質・低価格の本建築物『クイックオフィス・クオ【Quo】』が、改正建築基準法により下半期の受注に大きく影響を受けましたが、オフィスを中心に、店舗、教育・保育施設、倉庫などユニットハウスの用途が拡大したことで、売上高は4,765百万円（前年比1.4%増）となりました。

今後も、お客様の多様なニーズに応えるため、オプションの拡充や新商品の開発など新しいユニットハウスの創造につとめていきます。



銀行店舗



フィットサルクラブハウス



歯科医院



オフィス

## 株主の皆様からのご質問・ご要望にお答えします — アンケート結果のご報告 —

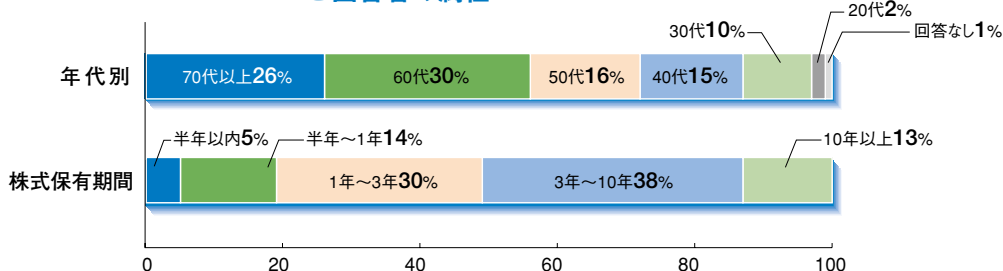
第39期中間報告書アンケートでは、「経営のアドバイス」「株価に対する厳しいご意見」「当社に対する温かい励まし」など、株主の皆様から多くの貴重なご意見・ご感想を頂戴いたしました。ご協力いただきました皆様に厚く御礼申し上げます。株主の皆様には、株価低迷により多大なご心配とご

迷惑をおかけしておりますことを真摯に受け止め、皆様のご期待、激励に少しでもお応えできるよう社員一同、より一層の業績向上に努める所存です。株主の皆様からいただいたご意見は、今後の経営方針やIR活動に反映させていきたいと考えております。

### ご回答者の属性

ご回答者総数  
**184**名

回収率  
**16**%



### 株主様からのご意見

#### 「情報宣伝活動にもっと力をいれてほしい。」

2007年12月に新しい広報誌『hacovy (ハコビー)』を創刊しました。名前の由来は、ユニットハウスの形をイメージさせる「箱(haco)」と、移動が可能という特長を表す「運ぶ」、さらにお客様や社会に幸せを「運ぶ」という思いをミックスした造語です。お客様はもとより、株主様、学生の皆さんなど、さまざまなステークホルダーの皆様にも協フロンティアのファンになっていただこうと制作したものです。

なお、広報誌『hacovy』をご希望の方はお名前、ご住所、ご連絡先を同封のアンケート用紙に明記の上お申し込みください。



広報誌『hacovy (ハコビー)』

## 株主様からのご意見

### 「株価を上昇させるためのPRやパブリシティ活動などを積極的に行って欲しい。」

株価の上昇に向けては、企業価値の向上をめざした各種の取り組みを行っていますが、その一つとして、「ユニットハウスによる、環境にやさしい、新しい公共空間の実証実験」に協力しました。

この取り組みは、千葉県柏の葉地域で「公民学連携」のまちづくりを協働する「柏の葉イノベーション・デザイン研究機構」が、2008年3月から実施したもので、箱物行政と批判される従来型公共事業に対し、増縮、移転、転用が可能なユニットハウスを使用することで、「小さな公共空間」を提案し、“公共Public、生活Life、空間Space (PLS) のあり方”を研究するものです。

当社はユニットハウスメーカーとしてこのプロジェクトに参加し、柏の葉キャンパス駅前にブックサービス、アトリエ展示施設、インフォメーション施設など、ユニットハウスでできた公共施設を提供し、大きな注目を集めました。今後も、社会のニーズに沿った価値ある製品の開発・提供を通じて、企業価値の向上をめざしていきます。



右側にあるのがブックサービスで、多くの方にご利用いただいています。  
※本年次報告書の表紙に掲載した写真も「小さな公共空間」の写真です。

## 株主様からのご意見

### 「郵便局で配当金を受け取れるようにしてほしい。」

株主の皆様のご要望に応え、郵便局で配当金をお受け取りいただけるようになりました。当社からお送りする「配当金領収書」を、お近くの「ゆうちょ銀行」全国本支店および出張所ならびに郵便局の窓口にお持ちください。

## インフォメーション

当社のユニットハウスが、雑誌『コマーシャル・フォト』5月号(2008年4月15日発売)の表紙および裏表紙を飾りました。この写真ではユニットハウスのシンプルな美しさが表現されています。

当社のホームページでさまざまな施工事例を掲載しています。いくつかの顔をもつユニットハウスをぜひ覗いてみてください。

URL <http://www.sankyofrontier.com/product/index.html>



『コマーシャル・フォト』5月号

# 財務諸表

## 貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	第39期末 (平成20年 3月31日)	第38期末 (平成19年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	7,043,318	7,495,075
現金及び預金	924,227	1,664,326
受取手形	621,908	738,726
営業未収入金	2,649,082	2,729,780
売掛金	794,084	617,359
棚卸資産	1,507,929	1,153,782
繰延税金資産	110,142	86,929
その他	492,843	535,170
貸倒引当金	△ 56,900	△ 31,000
固定資産	21,216,835	20,628,511
有形固定資産	20,045,825	19,407,023
Point 1 レンタル資産	10,683,354	10,666,707
建物	1,185,502	1,279,016
Point 2 土地	7,701,191	6,843,678
その他	475,777	617,620
無形固定資産	96,025	96,082
投資その他の資産	1,074,983	1,125,406
繰延税金資産	234,751	193,088
その他	860,332	933,718
貸倒引当金	△ 20,100	△ 1,400
資産合計	28,260,154	28,123,587

### Point 1

#### 【レンタル資産】

レンタル用ユニットハウスへ、2,345百万円の投資を行いました。3月末の保有棟数は63,777棟となりました。年間平均稼働率は78%と高い水準で推移しています。

(単位:千円)

科目	第39期末 (平成20年 3月31日)	第38期末 (平成19年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債	7,975,870	8,288,192
支払手形	340,593	520,928
買掛金	1,494,569	1,927,793
短期借入金	3,544,000	3,200,000
未払費用	1,450,029	1,544,698
未払法人税等	406,200	290,000
賞与引当金	126,300	112,250
その他	614,177	692,521
固定負債	4,017,856	3,830,772
長期借入金	3,656,000	3,500,000
退職給付引当金	226,085	312,356
役員退職慰労引当金	125,120	-
その他	10,650	18,415
負債合計	11,993,726	12,118,964
<b>純資産の部</b>		
株主資本	16,260,092	15,991,842
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,698,150	2,698,150
利益剰余金	12,273,294	12,004,732
自己株式	△ 256,802	△ 256,489
評価・換算差額等	△ 2,140	12,780
その他有価証券評価差額金	△ 2,140	12,780
新株予約権	8,475	-
純資産合計	16,266,427	16,004,622
負債・純資産合計	28,260,154	28,123,587

### Point 2

#### 【土地】

旺盛なレンタル需要に対応するため、関西地区に新たな物流センター用地を取得したことなどから、前期末より857百万円増加しました。



## 損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	第39期末	第38期末
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業収益	17,840,949	17,446,078
レンタル料収入	12,749,620	12,307,572
製品売上高	5,091,329	5,138,505
営業費用	16,418,075	16,056,464
レンタル料収入原価	7,702,027	7,471,128
製品売上原価	3,108,726	3,054,621
販売費及び一般管理費	5,607,322	5,530,714
営業利益	1,422,873	1,389,613
営業外収益	47,587	54,374
営業外費用	153,216	183,111
3 経常利益	1,317,244	1,260,876
4 特別利益	85,369	39,046
特別損失	244,459	68,159
税引前当期純利益	1,158,154	1,231,762
法人税等	610,285	563,604
当期純利益	547,869	668,158

### Point 3

#### 【経常利益】

不採算店舗の統廃合などによる経費削減を推進し、生産ラインの改善・物流システムの効率化を図ったことにより、経常利益は前年同期比4.5%増の1,317百万円となりました。

### Point 4

#### 【特別利益・特別損失】

平成24年3月末で適格退職年金制度が廃止されることを受け、退職給付制度の見直しを行い、企業型確定拠出年金に移行した結果、適格退職年金制度終了益74百万円を特別利益に計上する一方で、役員退職慰労金の過去勤務費用120百万円、遊休資産(土地)の減損損失48百万円を特別損失に計上しました。

## 株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計							
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金								
平成19年3月31日 残高	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	104,755	10,844,000	878,297	12,004,732	△256,489	15,991,842	12,780	12,780	-	16,004,622
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩し					△78,954		78,954	-						-
別途積立金の積立						400,000	△400,000	-						-
剰余金の配当							△139,656	△139,656		△139,656				△139,656
剰余金の配当(中間配当)							△139,651	△139,651		△139,651				△139,651
当期純利益							547,869	547,869		547,869				547,869
自己株式の取得								-	△312	△312				△312
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											△14,921	△14,921	8,475	△6,445
事業年度中の変動額合計					△78,954	400,000	△52,483	268,562	△312	268,249	△14,921	△14,921	8,475	261,804
平成20年3月31日 残高	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	25,801	11,244,000	825,813	12,273,294	△256,802	16,260,092	△2,140	△2,140	8,475	16,266,427

## 会社概要 (平成20年6月24日現在)

商号 三協フロンテア株式会社  
 資本金 15億4,545万円  
 代表者 代表取締役社長 長妻 貴嗣  
 設立 昭和44年12月5日  
 事業内容 1.ユニットハウスの製造・販売・レンタル  
 2.トランクルームの製造・販売・レンタル  
 3.立体式駐車装置の製造・販売・レンタル

役員	取締役会長	長妻 和男
	代表取締役社長	長妻 貴嗣
	常務取締役	端山 秀人
	取締役執行役員	三戸 茂夫
	取締役執行役員	小山 栄英
	取締役執行役員	石原 幸夫
	取締役執行役員	小嶋 俊一
	常勤監査役	海保 俊雄
	監査役	鈴木 将雄
	監査役	重田 龍男
	監査役	山崎 直人

特定建設業許可 国土交通大臣許可(特-15)第18154号  
 一級建築士事務所登録 千葉県知事登録第1-0704-1483号

## 全国ネットワーク体制

生産の中心となる新潟と茨城の2つの工場をはじめ、  
 全国に4つの生産拠点を設置。  
 ユニットハウスをスピーディーに出荷できる体制を整えています。

また、日本全国に広がるサービスセンター、支店・営業所、  
 スペースナビ・ユースペース店舗のネットワークにより  
 お客様のご希望にきめ細かく対応いたします。



■ = 本社  
 ● = 支店・営業所 (27拠点)  
 ● = スペースナビ店舗 (59拠点)  
 ● = ユースペース店舗 (54拠点)  
 ■ = 工場 (4拠点)  
 ▲ = サービスセンター (22拠点)

(平成20年3月31日現在)

## 株式の概況

(平成20年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式の総数	23,356,800株
1単元の株式の数	1,000株
株主数	1,073名 (平成19年3月末比2名増)

## 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
(有)和幸興産	9,733	41.67
長妻 貴嗣	3,288	14.08
長妻 和男	2,148	9.20
ドイチェウエートバピアサービスバンク エージーリドレスナーリエクイティーズ	925	3.96
(株)東日本銀行	327	1.40
三協フロンテア従業員持株会	221	0.95
三菱UFJ信託銀行(株)	200	0.86
(株)千葉銀行	195	0.84
長妻 幸枝	180	0.77
個人株主	164	0.70

(注) 当社は自己株式を1,012千株保有していますが、  
上記大株主からは除外しています。

## 新潟工場



外観



工場内

住所：新潟県北蒲原郡聖籠町  
 総面積：約68,000㎡  
 創設：1990年  
 生産製品：主にレンタル用ユニットハウス  
 標準生産能力：月産約1,000棟  
 従業員数：約100名

## 岩井工場



外観



溶接ロボット

住所：茨城県坂東市  
 総面積：約16,000㎡  
 創設：1986年  
 生産製品：主に販売用ユニットハウス  
 標準生産能力：月産約300棟  
 従業員数：約60名

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会開催時期	6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
公告掲載URL	<a href="http://www.sankyofrontier.com/">http://www.sankyofrontier.com/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 自動音声応答サービス 0120-244-479 【住所変更、配当金振込指定、変更に必要な各用紙、 および株式の相続手続依頼書のご請求を24時間承っております。】 <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
単元未満株式の買取請求 および買増請求	単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記事務取扱場所および 取次所にて受け付けております。ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合 は、お取引の証券会社にお申し出ください。 また、買増請求は、毎年3月31日の12営業日前から3月31日まで、 および9月30日の12営業日前から9月30日まではお取り扱いができませんので、 ご注意ください。



〒277-8539 千葉県柏市新十余二5番地

[www.sankyofrontier.com](http://www.sankyofrontier.com)



この報告書はFSC認証用紙、大豆油インキを使用しています。